

第29期

報告書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで



株式会社免疫生物研究所

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災されました株主の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当社の第29期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧下さいますようお願い申し上げます。

当社の経営理念は、「世界で難病に苦しむ人々が1日も早く病気を克服し明るく豊かな暮らしを営めるように貢献する」ことであります。現在、当社の基盤技術である「抗体」の作製技術を元に製造された製品群を、製薬企業や大学の研究室など世界中で広く利用していただいております。当社は、研究開発型の企業として、医学・生物学・免疫学を中心とする生命の解明に向けた科学分野の研究に必要な製品の開発・製造販売事業を展開してまいります。

「抗体」とは生体内で免疫反応に係わるタンパク質で、体内に侵入した細菌や毒素などに選択的に結合し、弱毒化・排除する働きを担っています。この生物の持つ緻密なしくみを応用して開発された抗体関連製品は、インフルエンザなどの感染症を引き起こすウイルス感染や細菌感染、あるいはがんやアルツハイマー病などの疾病において、それぞれの異常を特異的に反映する物質を血液中や尿中などで高感度に検出識別できる臨床診断薬として広く用いられております。さらに最近では、抗体の特異的な結合能力を利用して、がん細胞を殺傷させたり、炎症を引き起こすタンパク質を中和させたりできる医薬品（抗体医薬）として盛んに利用されております。

当社は、日々進歩する新しい科学技術を積極的に取り入れながら、抗体の有する価値の最大化を追求してまいります。今後も、「抗体」に関連する新たな製品の実用化はもとより新たな事業化を目指し、柔軟な創造力と闊達な意欲を持った研究開発活動を、役職員一同全力を尽くして取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長

高橋 勉

# 事業報告 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政策の需要創出、雇用の下支え効果により大企業を中心に緩やかな企業業績の回復が見られておりました。その一方で、急激な円高の進行や欧州諸国の財政危機に端を発する海外経済の減速懸念により、昨年夏以降先行きの不透明感が強まり、また雇用も依然厳しい状態が続いております。さらに、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、未曾有の被害をもたらし、今後の日本経済のみならず世界経済に与える影響が心配されるところであります。

一方、当社の属する医薬品業界は、大手医薬品会社各社において2010年前後に主力の大型製品が特許切れを迎え、各社はより収益性の高い技術の導入や合併の推進、研究開発の特化などへと展開しております。

このような状況の下、当社は、収益の大きな柱の一つであった米国Taconic Farms, Inc. の遺伝子改変マウス及び遺伝子改変ラットの製品販売において、日本での独占販売代理店契約が平成22年9月30日をもって終了となったため、経営の基盤が危惧される事態に陥りました。そこで、販売戦略の抜本的な見直し、人件費削減等の合理化、組織再編及び本社ビルの売却などの具体的な経営改善策を積極的に進め、全社的な経営体質の強化を図り、当期下期には3期ぶりに半期ベースでの黒字（なお第26期下期の黒字は、ライセンス料2億円の売上が寄与しております）に転じ、また通期の営業キャッシュ・フローを黒字にすることができました。この結果、事業別の売上高の状況は以下の通りとなりました。

従来の研究用試薬関連と実験動物関連を合わせた研究用関連事業において、実験動物関連は、前記のように米国Taconic Farms, Inc. 製品の日本での独占販売代理店契約が終了となったため、前年実績を大きく下回りました。その一方で、研究用試薬関連は、差別化のできる自社独自の抗体製品及び測定キット製品の開発に注力し、かつ販売強化に努めてまいりました。さらに、細胞培養関連試薬や受託サービスにおいても営業力を強化した結果、前年実績を大きく上回ることができました。その結果、研究用関連事業の売上高は、実験動物関連の減少分を最小限にとどめることができ、885,917千円（前年同期比2.4%減）、営業利益は49,523千円（前年同期は43,365千円の営業損失）となりました。

医薬用関連事業は、体外診断用医薬品の販売において、堅調に推移しております。その結果、売上高171,407千円（同13.8%増）、営業損失は108,663千円（前年同期は133,168千円の営業損失）となりました。医薬シーズライセンスに関しては、米国BG Medicine, Inc. と抗ガレクチン-3抗体についての独占契約による契約料収入が発生しました。また、米国Intellect Neurosciences, Inc. に権利譲渡した抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）のアルツハイマー型認知症の治療用医薬品の開発が継続中であります。

その他の水溶性クレアチン水の売上高は2,249千円（同46.9%増）、営業損失は4,955千円（前年同期は8,874千円の営業損失）となりました。

これらの結果、売上高は1,059,574千円（前年同期比0.0%増）、営業損失は64,096千円（前年同期は185,409千円の営業損失）、経常損失は34,362千円（前年同期は189,857千円の経常損失）、当期純損失は103,519千円（前年同期は230,133千円の当期純損失）となりました。

## セグメント別売上高

区 分	前事業年度		当事業年度		前年同期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
研 究 用 関 連 事 業	907,298	85.6	885,917	83.6	△21,381	△2.4
医 薬 用 関 連 事 業	150,581	14.2	171,407	16.2	20,826	13.8
そ の 他 事 業	1,531	0.2	2,249	0.2	718	46.9
合 計	1,059,411	100.0	1,059,574	100.0	163	0.0

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。前年同期との比較については、前事業年度のセグメント別を当事業年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

### (2) 設備投資等の状況

当事業年度における設備投資の総額は37,700千円であり、その主な内容は、研究開発に係る機器類の増設であります。

なお、当事業年度において旧高崎本社ビルを売却しております

### (3) 資金調達の状況

当事業年度において、運転資金の拡充を目的として、長期借入金80,000千円を調達いたしました。

### (4) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成22年5月31日に、当社を存続会社とする吸収合併により株式会社ネオシルクの権利義務を承継いたしました。

### (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第26期	第27期	第28期	第29期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	1,288,914	1,036,006	1,059,411	1,059,574
経 常 利 益 (千円)	△208,417	△389,205	△189,857	△34,362
当 期 純 利 益 (千円)	△236,162	△496,818	△230,133	△103,519
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△383.46	△806.00	△373.35	△167.94
総 資 産 (千円)	3,163,100	2,611,756	2,376,726	2,261,142
純 資 産 (千円)	2,892,018	2,385,097	2,154,750	2,048,748
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	4,691.79	3,869.43	3,495.73	3,323.80

(注) △印は、経常損失、当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。

## (6) 対処すべき課題

### ①抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模ですが、診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬用関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

### ②疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉えておりましたが、収益の大きな柱の一つであった米国Taconic Farms, Inc. の遺伝子改変マウス及び遺伝子改変ラットの製品販売において、日本での独占販売代理店契約が平成22年9月30日をもって終了となったため、経営の基盤が危惧され、実験動物事業の見直しをせまられました。当社は、人員削減等の合理化、組織再編及び本社ビルの売却などの具体的な経営改善策を進めてまいりましたが、今後、本事業の中心的な役割を担ってきた三笠研究所での事業の見直しをさらに進める方針であります。

### ③パイプラインの拡充

医薬用関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方

針であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

#### ④新規事業への取り組み

研究用関連事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術を有しております。今後、目的タンパク質の生産効率の向上、さらに体外診断用医薬品等の産業利用を確立してまいります。低い製造コストが期待できるため、自社製品への応用によるコスト削減や、製造受託サービス等への可能性に繋がると考えております。現在当社は、抗体の大量生産や安定した飼育管理法の確立を目指し、群馬県蚕糸技術センターと共同研究を行っております。

#### ⑤人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用関連事業及び医薬用関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

#### ⑥財務安定性の確保

当社は、研究開発型企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

また、必要に応じて、公募あるいは第三者割当による増資を視野に入れてまいります。

### (7) 主要な事業内容

区 分	主な内容
研究用関連事業	・抗体関連試薬販売 ・その他の試薬販売 ・試薬関連受託サービス ・疾患モデル動物の開発、繁殖及び販売 ・疾患モデル動物を利用した受託研究 ・動物の飼育・保管等のサービス
医薬用関連事業	・医薬シーズライセンス ・体外診断用医薬品販売
その他の事業	・クレアチンを水溶化した飲料水の販売

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	861,137	<b>流動負債</b>	124,670
現金及び預金	349,785	買掛金	17,123
受取手形	85,565	一年内返済予定長期借入金	31,400
売掛金	149,423	リース債務	1,114
有価証券	25,000	未払金	42,995
商品	10,279	未払法人税等	7,539
製品	36,762	未払消費税等	2,044
原材料	52,805	未払消費税等	2,044
仕掛品	116,273	前受金	12,859
貯蔵品	8,972	預り金	5,819
前払費用	13,234	賞与引当金	3,773
未収還付法人税等	72		
その他	13,018	<b>固定負債</b>	87,723
貸倒引当金	△56	長期借入金	86,000
<b>固定資産</b>	1,400,004	リース債務	1,207
<b>有形固定資産</b>	1,074,812	退職給付引当金	184
建物	613,804	その他	331
構築物	12,844	<b>負債合計</b>	212,393
機械及び装置	12,996		
車両及び運搬具	34	<b>純資産の部</b>	
工具器具及び備品	70,122	<b>科目</b>	<b>金額</b>
土地	362,687	<b>株主資本</b>	2,063,547
リース資産	2,322	資本金	1,571,810
<b>無形固定資産</b>	80,922	資本剰余金	1,416,578
特許権	6,940	資本準備金	1,416,578
商標権	440	利益剰余金	△924,824
ソフトウェア	72,601	利益準備金	1,962
その他	940	その他利益剰余金	△926,786
投資その他の資産	244,269	繰越利益剰余金	△926,786
投資有価証券	185,676	<b>自己株式</b>	△16
関係会社株式	1,082	評価・換算差額等	△14,799
出資金	300	その他有価証券評価差額金	△14,799
関係会社長期貸付金	10,989		
長期前払費用	7,558	<b>純資産合計</b>	2,048,748
保険積立金	33,259	<b>負債及び純資産合計</b>	2,261,142
その他	5,403		
<b>資産合計</b>	2,261,142		

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,059,574
売 上 原 価		488,243
売 上 総 利 益		571,331
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		635,427
営 業 損 失		64,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	541	
助 成 金 収 入	26,204	
保 険 解 約 返 戻 金	6,743	
そ の 他	1,080	34,570
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,761	
為 替 差 損	2,614	
そ の 他	460	4,837
経 常 損 失		34,362
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	5,198	
補 助 金 収 入	688	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	694	6,581
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	22,504	
固 定 資 産 除 却 損	15,447	
特 別 退 職 金	8,581	
減 損 損 失	10,886	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,764	
そ の 他	11,470	71,654
税 引 前 当 期 純 損 失		99,436
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,082
当 期 純 損 失		103,519



# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成22年3月31日残高	1,571,810	1,416,578	1,416,578	1,962	△823,267	△821,305
事業年度中の変動額						
当期純損失					△103,519	△103,519
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△103,519	△103,519
平成23年3月31日残高	1,571,810	1,416,578	1,416,578	1,962	△926,786	△924,824

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	△4	2,167,078	△12,327	△12,327	2,154,750
事業年度中の変動額					
当期純損失		△103,519			△103,519
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△2,471	△2,471	△2,471
事業年度中の変動額合計	△12	△103,531	△2,471	△2,471	△106,002
平成23年3月31日残高	△16	2,063,547	△14,799	△14,799	2,048,748

# 会社の概況

(平成23年3月31日現在)

## ●会社の概要

商号	株式会社免疫生物研究所 Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.
設立	昭和57年9月9日
資本金	1,571,810,000円
従業員数	58名

## ●主要な事業所

名称	所在地
本社	群馬県藤岡市中字東田1091番地1
三笠研究所	北海道三笠市
大宮営業所	埼玉県さいたま市大宮区

## ●役員 (平成23年6月29日現在)

地位	氏名
代表取締役社長	清藤 勉
取締役	木下 憲明
取締役	前田 雅弘
取締役	中川 正人
取締役	小野寺 昭子
取締役	宗像 発秋
取締役	福永 健司
常勤監査役	今泉 浄
監査役	石原 靖議
監査役	渡辺 廣之

- (注) 1. 取締役福永健司氏は社外取締役であります。  
2. 監査役石原靖議及び渡辺廣之の両氏は、社外監査役であります。

# 株式の概況

(平成23年3月31日現在)

## ●株式の状況

発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	616,400株
株主数	(自己株式14株を含む) 4,847名

## ●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
清藤勉	株 112,370	% 18.23
岩井化学薬品株式会社	20,000	3.24
栄研化学株式会社	12,500	2.03
シーインベストメント バイオ・メディカル ファンド投資事業組合	12,000	1.95
ジャフコ・バイオテクノロジー1号 投資事業有限責任組合	10,920	1.77
松村展行	10,000	1.62
株式会社東和銀行	10,000	1.62
I B L 従業員持株会	8,270	1.34
日本生命保険相互会社	8,000	1.30
松井証券株式会社	6,450	1.05

(注) 持株比率は、自己株式(14株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子 公告によることができない場合は、日本 経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記 載しており、そのアドレスは以下のとお りであります。 <a href="http://www.ibl-japan.co.jp">http://www.ibl-japan.co.jp</a>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。



## 株式会社免疫生物研究所

〒375-0005 群馬県藤岡市中字東田1091番地 1

電話 (0274) 22-2889 (代表)

<http://www.ibl-japan.co.jp>